

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期御所市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県御所市

3 地域再生計画の区域

奈良県御所市の全域

4 地域再生計画の目標

総人口は1980年の37,387人から一貫して右肩下がりに減少している。特に、2000年の34,676人から2020年の24,096人まで大幅に減少しており、住民基本台帳によると、2024年には23,144人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計においても、2050年には10,788人まで減少を続けると予測されている。

年齢3階層別にみると15歳未満の年少人口は、1980年には7,918人であったが2020年には1,843人と一貫して減少を続けており、15～64歳の生産年齢人口も1980年には24,851人であったが2020年には12,110人に減少しており、今後減少が続くと見込まれている。また、65歳以上の老年人口比率は増加のペースが速まっており、2005年に26.9%となったが、2035年には50%以上に達すると見込まれている。

2024年12月現在では、年少人口1,643人、生産年齢人口11,644人、老年人口9,857人となっている。

自然動態については死亡数が出生数を上回る自然減の状態であり、2008年頃までは200人程度の自然減であったが、近年減少が大きくなってきている。2024年では死亡数508人、出生数89人で419人の自然減となっている。合計特殊出生率は2003年以降、奈良県をさらに下回る水準で推移しているが、近年は0.03ポイント上昇し1.16となっている。

社会動態については転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いており、2018年までは概ねマイナス200人台であったが、2018年以降はマイナス100人台で推移し、2022年はマイナス2桁台となっている。2024年では転出数826人、転入数705人で121人の社会減となっている。年齢別人口移動状況を見ると、「15～19歳→20～24歳」から「30～34歳→35～39歳」にかけて4つの年齢階級の減少が顕著であり、特に男女とも「20～24歳→25～29歳」での減少が際立っている。少子高齢化、人口減少が続くと地域の担い手が減少し、地域の活力の喪失や都市のスポンジ化、地域経済の衰退等の課題が生じる。また、公共交通利用者が減少することで、既存赤字路線の減便や廃線が進み、交通不便地域の拡大や孤立集落が形成される等の課題が生じる。

少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるためには、男女ともに転出超過となっている10歳代後半から30歳代前半の市外流出を食い止める必要がある。転出先は大和高田市や橿原市、葛城市等の近隣市町村や大阪府への転出が多くなっており、進学や就職、結婚等の機会での転出が要因であると推測されることから市内での働く場所の創出、市内の利便性の向上等、若年層が市内に住み続けたいと思うような環境を整えることが必要である。

上記の課題に対応し、発展的な市の形成と持続可能なまちづくりを推進するため、本計画において次の基本目標を掲げ、地域特性を活かし「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すことで、「まち」の活性化を目指す。

- ・基本目標1 みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり
- ・基本目標2 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり
- ・基本目標3 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	「御所市は住みやすいまち」だと思う市民の割合	62.9%	65%	基本目標1

イ	合計特殊出生率	1.16%	1.26%	基本目標 2
	0～14歳の子ども の転出 超過数	-10人	-10人	基本目標 2
	15～39歳 の若者の転出 超過数	121人	60人	基本目標 2
ウ	年間商品販売額	300億円	300億円	基本目標 3
	付加価値額	214億円	234億円	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期御所市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり事業

イ 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり事業

ウ 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり事業

② 事業の内容

ア みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり事業

市の玄関口である駅周辺のにぎわい再生や交通アクセスの向上等が進むことにより、利便性が高く魅力的な中心市街地が形成され、市全体の活性化が図られる。

高齢者の健康づくりや防災・防犯等を推進することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。

【具体的な事業】

- ・近鉄・JR 御所駅及びその周辺の総合的な整備
- ・高齢者が生き生きと暮らせる環境の整備

・行政事務への先進的技術の導入 等

イ 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり事業

定住を支援することで、住民が暮らし続けやすくなる。また、UIJ ターン者が転入を決める際のひとつの材料となる。

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てることができるようになることで、子育て世代が集まる。

デジタル技術の活用を図りながら教育環境が向上することにより、子どもたちの主体的に学ぶ姿勢が育まれ、学力向上等につながるとともに御所市のイメージが高まり、教育熱心な子育て世代が集まる。

【具体的な事業】

- ・出産できる環境の整備
- ・子育て支援体制の整備・充実
- ・御所市の特色を活かした教育 等

ウ 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり事業

御所まちや葛城山等の地域資源を活かした観光振興により、インバウンドも含め市内外から多くの人々が訪れることで、まちに雇用と活気を生み出す。

企業誘致等による雇用の創出や基盤産業である農業の振興が進むことにより、産業の活性化が図られる。

【具体的な事業】

- ・歴史・文化資源を活用した魅力づくり
- ・耕作放棄地や担い手不足を解消する農業の振興
- ・地場産業の活性化 等

※ なお、詳細は御所市第3次まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

700,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度2月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方

針を決定する。検証後は速やかに御所市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで